

甲斐市 議会だより



『大好き水遊び』（平成22年7月8日撮影）
撮影者：雨宮悠子さん（宇津谷） 撮影場所：松島保育園

今号の見どころ

- | | |
|----------------|-------|
| ● 第2回定例会 | 2ページ |
| ● 6月補正予算 | 3ページ |
| ● 定例会・臨時会の審査結果 | 5ページ |
| ● ここが聞きたい一般質問 | 8ページ |
| ● 市民の声・議会傍聴記 | 24ページ |



KAI City

6月補正予算

一般会計を14億9,090万円増額

● 一般会計補正予算

6月一般会計補正予算は、国の子ども手当負担金、社会資本整備総合交付金などを財源に子ども手当支給に伴う経費、防災行政無線施設整備、幹線道路整備事業などの増額補正が提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

● おもな歳出（使いみち）

民生費	子ども手当、子育て情報発信事業、後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金などの増額	9億9,374万円
消防費	防災行政無線屋外子局整備工事などの増額	3億6,200万円
土木費	幹線道路整備事業、下水道事業特別会計への繰出金などの増額	1億1,943万円
教育費	教育備品購入などの増額	622万円
総務費	国勢調査事業などの増額	451万円
衛生費	国民健康保険特別会計への繰出金などの増額	344万円
農林水産業費・議会費・商工費・労働費		156万円

● おもな歳入（財源）

国庫支出金	11億4,198万円
市債（借入金）	2億5,520万円
前年度繰越金	5,556万円
県支出金	3,816万円

補正予算のおもな事業

- **子ども手当支給事業**
・ 市民への子ども手当支給費 **9億8,667万円**
- **防災行政無線施設整備事業**
・ 屋外子局整備工事費 **3億5,920万円**
- **幹線道路整備事業**
・ 開発1号線の用地費、補償費 **1億1,800万円**
- **小中学校の教育備品購入**
・ 竜王小、竜王南小、竜王東小、敷島小学校、玉幡中学校の備品購入費 **240万円**

● 特別会計補正予算

特別会計名	補正額
国民健康保険	302万円
後期高齢者医療	13万円
介護保険	1,080万円
下水道事業	38万円
水道事業	71万円

表彰の伝達

定例会の初日(6月22日)に議員表彰の伝達式が行われました。

全国市議会議長会

- 市議会議員勤続15年表彰：市議会議員勤続10年表彰：評議員感謝状
- ・保坂 恒光(前議員)
 - ・小林 守(前議員)
 - ・猪股 尚彦(前議長)
 - ・金丸 毅(前議員)

山梨県市議会議長会

- 市議会議員勤続10年表彰
- ・樋泉 明広

条例一部改正 甲斐市国民健康保険税条例の一部改正を可決

国民健康保険加入者の高齢化の進行や医療技術の高度化などにより、平成20年度と21年度を比較すると医療費が13%増加しており、年々増加する傾向にあることから不足分の財源措置として、一般会計から1億1,500万円(子ども医療費などの窓口無料化に伴う医療費増加分)の繰入を行うとともに、保険税(医療分、後期高齢者支援金分、介護分)の税率を上げる議案が提出され、討論・採決の結果、賛成多数で可決しました。

賛成18・反対3で可決

賛成討論 三浦 進吾 議員

◆ おもな賛成理由

今回の改正は、医療費の増加と所得の減少に伴うもので一般会計からの繰り入れや所得の落ち込みによる不足分を平成22年度と平成23年度に分散して解消するなど、被保険者の急激な税負担の増加を緩和する方策もとられており、安定した国民健康保険の財政を運営していく上で必要な改正である。

反対討論 樋泉 明広 議員

◆ おもな反対理由

本市は、県下2番目に高い国保税になっている。年収200万円以下の被保険者が80%近くを占めている状況で、これ以上の値上げは、滞納も増え短期保険証や資格証明書世帯が増加し受診抑制となり命にかかわる事故も発生しかねない。一般会計からの繰り入れなどをもっと増やし値上げはやめるべきである。

国民健康保険税率の改正内容

区分	所得割 前年分の所得に応じて計算		均等割 国保加入者数に応じて計算		平等割 加入世帯ごと	
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
医療保険分 【74歳以下の方の医療費に充てる分】	7.98% (+1.58%)	6.40%	27,300円 (+2,000円)	25,300円	26,500円 (+2,100円)	24,400円
後期高齢者支援金分保険料 【後期高齢者医療制度の加入者の医療費に充てる分】	2.02% (+0.30%)	1.72%	7,500円 (+700円)	6,800円	6,900円 (+400円)	6,500円
介護分保険料 【介護費に充てる分】※40歳~64歳の方が対象	2.32% (+0.45%)	1.87%	9,500円 (+100円)	9,400円	6,500円 (+200円)	6,300円

()は、前年度との比較

例えば

所得200万円、3人世帯で

保険税(年)約5万円アップ

例：世帯主41歳、配偶者40歳、子ども12歳で、世帯総所得200万円で試算した場合

試算例 平成22年度の年間保険税の約37万円 - 平成21年度の年間保険税の約32万円 = 約5万円

その他の条例改正

- 甲斐市国民健康保険条例の一部改正
- 甲斐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正ほか

平成22年 第2回定例会

平成22年第2回定例会は、6月22日(火)から30日(水)の9日間の会期で開かれました。今定例会は、5月の議員改選後、初の定例会で条例の一部改正、補正予算などの議案が提出され審議の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

平成22年 第2回 定例会議案審査結果 平成22年6月30日

採決により原案可決された議案（賛成多数）

○…賛成 ×…反対

議案番号	議案名	創政甲斐クラブ (8人)	嬭新クラブ (6人)	公明党 (3人)	甲斐市民倶楽部 (3人)	日本共産党 甲斐市議団 (2人)
議案第41号	甲斐市国民健康保険税条例の一部改正の件	○7	○6	○3	○2・×1	×2
議案第42号	甲斐市国民健康保険条例の一部改正の件	○7	○6	○3	○2・×1	×2

※1人不足は議長

異議なしで原案可決された議案（全会一致）

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案第37号	甲斐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正の件	議案第47号	平成22年度甲斐市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
議案第38号	甲斐市職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件	議案第48号	平成22年度甲斐市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第39号	職員団体のための甲斐市職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正の件	議案第49号	竜王小学校屋内運動場改築建築主体工事請負契約締結の件
議案第40号	甲斐市職員給与条例の一部改正の件	議案第50号	竜王北小学校屋内運動場改築建築主体工事請負契約締結の件
議案第43号	平成22年度甲斐市一般会計補正予算(第1号)	議案第51号	竜王中学校屋内運動場改築・武道場新築建築主体工事請負契約締結の件
議案第44号	平成22年度甲斐市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	議案第52号	双葉体育館建築主体工事請負契約締結の件
議案第45号	平成22年度甲斐市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦の件
議案第46号	平成22年度甲斐市介護保険特別会計補正予算(第1号)	諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦の件

平成22年 第1回 臨時会議案審査結果 平成22年5月17日

採決により原案可決された議案（賛成多数）

○…賛成 ×…反対

議案番号	議案名	創政甲斐クラブ (8人)	嬭新クラブ (6人)	公明党 (3人)	甲斐市民倶楽部 (3人)	日本共産党 甲斐市議団 (2人)
承認第2号	専決処分の承認を求める件 (甲斐市国民健康保険税条例の一部改正)	○7	○6	○3	○3	×2

※1人不足は議長

異議なしで原案可決・同意された議案（全会一致）

議案番号	議案名	議案番号	議案名
発議第1号	甲斐市議会委員会条例の一部改正の件	同意第1号	監査委員の選任の件 (議会選出:猪股尚彦 議員)
承認第1号	専決処分の承認を求める件 (甲斐市税条例の一部改正)		

総額14億8,239万円の工事請負契約を締結

◆双葉体育館・小中学校体育館などの工事請負契約を可決



竜王中学校屋内運動場・武道場完成イメージ



双葉体育館完成イメージ

議会の議決を必要とする(予定価格1億5千万円以上)工事の入札が6月22日に行われ、6月25日に仮契約が結ばれました。これに対し工事請負契約締結の4議案を審査し可決しました。

工事名	予定価格(税込)	契約金額(税込)	契約の相手
竜王小学校屋内運動場改築建築主体工事	3億2,249万円	3億1,269万円	井口工業・西川工務店 共同企業体
竜王北小学校屋内運動場改築建築主体工事	2億9,765万円	2億8,560万円	三井建設工業・佐藤工業 共同企業体
竜王中学校屋内運動場改築・武道場新築建築主体工事	4億1,297万円	3億9,900万円	日経工業・甲信建設工業 共同企業体
双葉体育館建築主体工事	5億 316万円	4億8,510万円	国際建設・渡辺建設興業 共同企業体

※予定価格とは…地方公共団体が契約を締結する際、その契約金額を決定する基準として市長があらかじめ定める価格。なお、支出の契約は予定価格を上回る額で契約を締結することができない。

定例会人事

人権擁護委員の任期満了(平成22年9月30日)にともない、上野敬一氏・土肥一豊氏の推薦(両氏とも再任)に対し適任であると決定しました。

【本委員は、市長が議会の意見を聞いて、法務大臣に候補者を推薦しなければならない。】

- 日本共産党甲斐市議団 (2人)
副団長 松井 豊
団長 樋井 明広
- 甲斐市民倶楽部 (3人)
会長 池田 哲子
副会長 齊藤 芳夫
三浦 進吾
- 公明党 (3人)
代表 藤田 悟
副代表 名取 國士
保坂 芳子
- 嬭新クラブ (6人)
会長 山本 朝雄
副会長 清水 正二
幹事長 小澤 重則
副幹事長 込山 伸一
有泉 一郎
坂本 一之
- 創政甲斐クラブ (8人)
会長 米山 勝彦
副会長 河野 昇
幹事長 山本 英俊
副幹事長 長谷部 集
猪股 尚彦
内藤 久歳
藤原 宗光
小浦 宗光

議会内会派の構成
(平成22年7月1日現在)

厚生環境常任委員会

●6月25日開催

当日の審査事項

- 甲斐市国民健康保険税条例の一部改正
- 甲斐市国民健康保険条例の一部改正
- 平成22年度一般会計補正予算（分割付託）
- 平成22年度国民健康保険特別会計補正予算
- 平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算
- 平成22年度介護保険特別会計補正予算

Q.子ども手当で、滞納保育料を徴収している説明だが、トラブルはないか？

A. 保護者の了解を得て対応している

質問 子ども手当で、滞納保育料を徴収している説明だが保護者とのトラブルはないか。また、学校給食費の滞納に対する子ども手当への対応は。

答弁 滞納保育料の納入は、保護者の了解を得て子ども手当を現金支給にし、併せて未納保育料を納めていただいている。また、未納の学校給食費の徴収は、教育委員会から要請があれば現金支給の対応をとる考え。



竜王ふれあい館（児童館）学童保育の様子

Q.竜王ふれあい館の親子木工教室の対象者は？

A. 市内在住者が対象

質問 竜王ふれあい館（竜王小学校児童館）の親子木工教室の内容、参加対象者は。

答弁 施設整備時の補助金の条件である事業で、県産材の木材を使用した木工教室を行う計画であり、募集対象者は、市内全域の親子を対象としている。

議会のうごき

- | | | | | |
|---|--|--|--|--|
| <p>25日 ● 第2回臨時会</p> <p>20日 ● 新山梨環状道路整備促進期成同盟会総会</p> <p>18日 ● 議会運営委員会</p> <p>11日 ● 山梨県市議会議長会議員合同研修会</p> <p>● 議会全員協議会</p> | <p>8月</p> <p>4日 ● 厚生環境常任委員会 ● 議会広報常任委員会</p> <p>5日 ● リニア中央新幹線甲府圏域建設促進協議会</p> <p>11日 ● 山梨県市議会議長会議員合同研修会</p> <p>● 議会全員協議会</p> | <p>7月</p> <p>5日 ● 議会運営委員会</p> <p>6日～9日 ● 新人議員研修会</p> <p>12日 ● 峡北広域行政事務組合臨時会</p> <p>14日 ● 議会広報常任委員会</p> <p>16日 ● 総務教育常任委員会</p> <p>23日 ● 甲府地区広域行政事務組合定例会</p> <p>27日 ● 議会運営委員会 ● 厚生環境常任委員会</p> <p>● 鹿児島県日置市議会行政視察来庁</p> | <p>6月</p> <p>3日 ● 総務教育常任委員会</p> <p>4日 ● 厚生環境常任委員会</p> <p>8日 ● 建設経済常任委員会</p> <p>11日 ● 議会運営委員会 ● 議会広報常任委員会</p> <p>22日～30日 ● 第2回定例会</p> | <p>5月</p> <p>17日 ● 第1回臨時会</p> <p>26日 ● 全国市議会議長会定期総会</p> <p>28日 ● 議会全員協議会</p> |
|---|--|--|--|--|

委員会レポート

●6月28日開催

Q.市職員の育児休業の取得状況は？

A. 現在11人が育児休業中

質問 市職員は、育児休業を現在どの程度取得しているのか。また、男性職員の取得状況は。

答弁 現在、育児休業を取得している職員は11人で、男性の取得はない。



竜王庁舎職員駐車場（竜王庁舎西側）

Q.職員駐車場の駐車料金は？

A. 自動車通勤の職員から1か月1,000円を徴収している

質問 各庁舎の職員駐車場の駐車料金は、市で負担しているのか。

答弁 各庁舎ともに自動車通勤の職員が1か月1,000円の駐車料を支払っており、市の負担はない。

当日の審査事項

- 甲斐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- 甲斐市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- 職員団体のための甲斐市職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正
- 甲斐市職員給与条例の一部改正
- 平成22年度一般会計補正予算（分割付託）

建設経済常任委員会

●6月25日開催

Q.開発1号線の完成予定は？

A. 平成25年度の整備完了を目指している

質問 幹線道路整備事業の「開発1号線」の完成予定と進捗状況は。

答弁 事業の進捗状況は、用地取得は地権者39件のうち26件の契約が済みであり用地取得率では、約67%である。住宅も多く補償算定など難しい面もあるが、早期の完成を目指している。



愛宕町下条線（中下条）から竜地を結ぶ開発1号線

Q.開発1号線の貢川の橋梁の整備予定は？

A. 用地取得後、着手する

質問 開発1号線の貢川の橋梁（中下条と竜地の境）の架け替え予定は。

答弁 橋の架け替えに必要な用地取得後に工事着手するが、迂回路を整備し橋梁の架け替えを行う計画であるので、約2年間の工期を見込んでいる。

当日の審査事項

- 平成22年度一般会計補正予算（分割付託）
- 平成22年度下水道事業特別会計補正予算
- 平成22年度水道事業会計補正予算

今回は、第2回定例会で、各常任委員会へ付託された条例改正・補正予算（一般会計は分割付託）の質疑の一部を抜粋してお知らせします。



■ 嶺新クラブ
込山 伸一 議員

行財政改革の推進に 国際規格 ISO9001の取得を

市長 ▶ 当面は、窓口サービス向上アンケートを引き続き実施する

込山 国際規格 ISO9001（品質マネジメントシステム）の取得は、行政の仕組みを継続的に改善し、市民に提供する行政サービスの質の確保と向上を図り、市民ニーズを的確に把握することができるシステムです。全国では30以上の自治体が取得している。自治体の独自性や市民とのパートナーシップを求められる今だからこそ、本市でも既存のシステムを変え職員意識の向上を図る上でも同システムの取得は、必要と考えるが所見は。

市長 地域づくりを進めるに当たり本システムの導入は、取得の必要性や年間経費、内容が自治体運営になじむかどうか調査や研究が必要であり、当面は、昨年度実施した窓口サービス向上アンケートを引き続き実施し、職員の意識改革と市民の満足度の向上、効率的でより質の高い行政サービスの提供を目標として第2次行政改革大綱の推進とともに市民サービスを的確にとらえていく。

その他の質疑

Q 市民参加による事業仕分けの実施を
A 本市の実情に沿った内容で、平成24年度からの実施を検討

Q 甲斐市子育てバウチャー制度の設立を
A 子ども手当で現物給付が可能な場合、利用券などによる子育て支援も研究

込山 乳幼児医療費の窓口無料化は、市長の英断で平成21年度から小学校6年生までに対象年齢を拡大した。現在、県内で中学校3年生までに対象年齢を拡大している自治体は、上野原市、富士河口湖町などで、人口5万人以上の自治体での導入はない。自主財源の確保が厳しい中、子育て支援の特例収入源として特定目的事業への転換をするなどの施策を取り入れてでも実施することで、労働力人口の充実が図られ、子育て世代の方たちが居住しやすくなると考える。本市で対象年齢を中学校3年生まで拡大する考えは。

市長 ▼ 事業実績を検証した上で対応する考え

子ども医療費助成制度を 中学校3年生まで拡大を

市長 年齢拡大は、昨年度から

実施しており中学生までの拡大は、事業実績を検証した上で対応する考えである。また、ひとり親家庭医療費助成及び重度心身障害者医療費助成と併せ、医療費の窓口無料化が国民健康保険をはじめとする医療保険者に与える影響も考慮しなければならぬと考える。



敷島中学校2年生「ふるさと学習（県内巡り）」の様子

『一問一答方式』

◆ 新人議員6人を含む
14人の議員が市政を問う！

込山 伸一	議員	嶺新クラブ	9 ページ
保坂 芳子	議員	公明党	10 ページ
有泉 庸一郎	議員	嶺新クラブ	11 ページ
樋泉 明広	議員	日本共産党甲斐市議団	12 ページ
池神 哲子	議員	甲斐市民倶楽部	13 ページ
猪股 尚彦	議員	創政甲斐クラブ	14 ページ
小澤 重則	議員	嶺新クラブ	15 ページ
清水 正二	議員	嶺新クラブ	16 ページ
山本 今朝雄	議員	嶺新クラブ	17 ページ
米山 昇	議員	創政甲斐クラブ	18 ページ
坂本 一之	議員	嶺新クラブ	19 ページ
藤田 悟	議員	公明党	20 ページ
名取 國士	議員	公明党	21 ページ
松井 豊	議員	日本共産党甲斐市議団	22 ページ

ここが聞きたい



第2回定例会の様子

子宮頸がんワクチンの公費助成を

市長 ▶ 年内の早い時期に助成ができるよう検討している

保坂 ▶ 子宮頸がんは、ワクチン接種と検診で予防できる唯一の「がん」であると言われ、私も公明党の女性局でも取り組みをしている。なんとか子宮頸がんを日本から撲滅していきたいというところで取り組んでいる大事な課題である。山梨県は、ワクチンの助成について市町村が費用を助成する場合の補助金制度を定めたが、本市の対応は、また、子宮頸がん以外のワクチン接種に対する対応は、

市長 ▶ 本市は、公費負担の必要性を踏まえ、年内の早い時期に接種費用の助成が実現できるような助成費用等について検討している。また、子宮頸がん以外のワクチン接種は、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンなどの助成について、同時に検討している。

（その他の質問内容）

- 予防ワクチンは高1から20歳までにも助成を
- 子宮頸がんに関する性教育の実施を
- 助成決定前に接種を受けた方も助成対象に

本市でも5歳児健診の実施を

市長 ▶ 保育園等で適切な対応ができるよう取り組んでいる

保坂 ▶ 発達障害は、重度であれば1歳半、中程度であれば3歳半で大体発見され、その症状に合った治療を受けられるが、広汎性の発達障害などの場合、5歳にならないと発見されないことが多い。本市での5歳児健診実施の考えは、

市長 ▶ 本市では、母子保健法に基づき1歳6か月児健診、2歳児健診、3歳児健診を実施しており、3歳児以降はほとんどが保育園、幼稚園の集団生活の中で発達障害児などに対して適切な対応ができるよう乳幼児期の発達支援が行われている。今後も保育園等で適切な対応ができるよ

（その他の質問内容）

- 発達障害者支援法に対する取り組みは
- 就学時健診の体制と内容は



校庭が芝生化された双葉東小学校

双葉東小学校に駐車場の整備を

教育長 ▶ 校庭の芝生化により駐車できないので、解決策を検討する

保坂 ▶ 双葉東小学校は芝生化されたことで、子どもたちも外で遊び、ケガも少なくなり、効果、メリットは非常に高いものとなった。ただ、父兄が集まるときに駐車場がなく非常に苦慮している。駐車場の確保、駐車場の整備の予定は、

教育長 ▶ 保護者が学校行事などでの来校は、年間12回ほどある。他校同様に徒歩での来校をお願いしており、事情により車で来校する場合には、近隣の双葉保健福祉センターの駐車場等の利用をお願いしている。校庭の芝生化により駐車できないので、解決策を検討する。

公明党
保坂 芳子
議員



■ 嶺新クラブ
有泉 庸一郎
議員

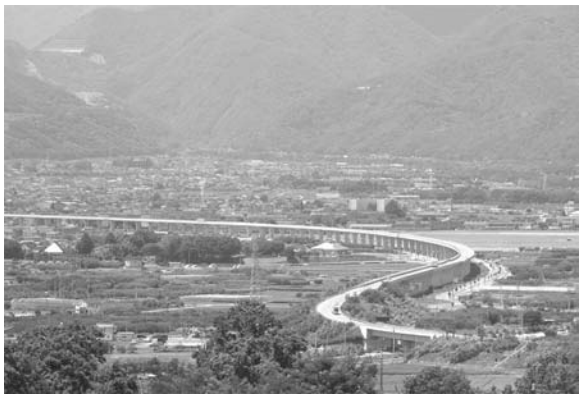
新山梨環状道路「北部区間」の整備に関する今後の予定は

市長 ▶ 平成23年度の都市計画決定を目指し事業を推進

有泉 ▶ 新山梨環状道路の北部区間の整備は、先般、双葉地区及び敷島地区において、都市計画決定に伴う地元説明会が開催された。地区によつては自治会が分断される箇所もあり、住民の不安も非常に増している。今後の住民説明会等の予定は、

市長 ▶ この事業は、国土交通省及び山梨県が推進している事業であり、今後の予定は、平成22年度中に地域説明会や公聴会を行い、平成23年度の都市計画決定を目指している。これまで、本年2月と3月に都市計

画の素案の説明会が開催され、計画路線の沿線地域の説明会は、4月に敷島、双葉の両地区でそれぞれ開催された。説明会では、双葉地区の参加者から自治会単位での説明会の開催要請があり、国・県は、双葉地区内の計画道路沿線の自治会単位の説明会を開催することで日程調整を行っている。



新山梨環状道路「西部区間」(中部横断自動車道)

塩崎駅周辺整備事業の進捗は

市長 ▶ JRの基本的な整備方針(案)を地域・議会に報告し事業推進に努める

有泉 ▶ 塩崎駅周辺整備事業の本年度当初予算では、駅施設を改修するための実施設計、駅前広場の用地測量、補償物件の調査、駅施設の改修費などの委託経費を計上しているが、現在の進捗状況をJRとの協議も含め聞く。

市長 ▶ JR東日本八王子支社との協議は、3月に実施した基本調査資料を基に、4月に八王子支社長へ本事業の早期事業化を要望し、担当部署との具体的な協議を開始したところである。先般、八王子支社から社内調整が図られたとの連絡があり、正式に協議書を提出した。JRから6月末までに基本的な整備方針(案)の回答をいただくことになっており、今後は、JRの基本的な整備方針(案)を地域及び議会に報告し、関係各位のご意見を聞き計画策定を進め事業推進に努める考えである。



池神 哲子 議員
■ 甲斐市民倶楽部

強く国へ要求し 国民健康保険税の値上げ中止を

市長 ▶ 今後の動向を注視しながら引き続き国・県等に要望したい

池神 ▶ 国民健康保険税が、また約10%値上げされる。平成20年度の19.5%の値上げは、介護保険と連動し家計が大変圧迫された。国による国庫負担が50%から徐々に減らされ、今では38%。新政権では、コンクリートから人への政策である。厚労省に強く要求し住民負担ではなく、何らかの工夫と英知でこの負担増を乗り切れないものか市へ強く要望する。

市長 ▶ 現在、国は現行の後期高齢者医療制度に代わる新制度の創設が検討され、内容によっては国保制度の改正も想定されるので、今後の動向を注視しながら安定した財政運営が進められるよう引き続き国・県等に補助金等を要望していく考えである。

生活道路政策の今後の方針は

市長 ▶ 自治会長や関係者のご協力をいただき道路整備を進める

池神 ▶ 生活道路に関し「子どもやお年寄りが安心して歩ける道をつくってほしい」、「車のすれ違いが困難で、側溝に蓋があったらいい」、「これからは、車より自転車の時代でCO2の削減にもなる自転車道を整備してほしい」などの意見を大変多く聞く。生活道路政策の今までと今後の方針は。

市長 ▶ 生活に密着した道路整備は、地域の要望に応じて取り組んでいる。毎年、各自治会から要望書を提出いただき、整備の基本的な方針を基に、緊急性、必要性及び地域性を勘案して、計画的かつ効果的に整備を進めている。今後も引き続き自治会長はじめ関係者のご協力をいただきながら道路整備を進める考えである。



歩道により安全確保がされている市道

池神 ▶ 昨年の甲斐市総合計画、合併検証に関する市民アンケートは、大変良い試みであった。調査結果による市民の生の声を反映するための対応は。

市長 ▶ 市民満足度の向上と将来にわたって持続発展する市政推進に努める

市民アンケート調査結果への対応は

市長 ▶ 市民の皆さんからのご意見は、真摯に受けとめ対応可能な事項は順次取り組み、今年度策定する総合計画の後期基本計画に活かし、さらなる市民満足度の向上と将来にわたって持続発展する市政推進に努める考えである。

各種税徴収の改善を

市長 ▶ 法令に基づき適正に行う

樋泉 ▶ 先日、日本共産党甲斐市議団等が甲斐市当局に、国保税、住民税など徴収行政、納税緩和措置の適用の改善を求める要請を行った。現在、多くの県民は、かつてない不況のもとで個人の努力では到底解決できない苦しい生活を強いられ、懸命に働き、真剣に営業し、必至に生活を続けている。この不況のもとで払いたくても税が払えない、滞納に心を痛み日夜苦しんでいる納税者の声を伝えるため要望をしたが、本市加入の滞納整理推進機構の平成22年度の基本方針を聞く。

市長 ▶ 本市が参加している山梨県地方税滞納整理推進機構は、山梨県及び県下27市町村で組織し、滞納整理を行っている。この機構での平成22年度の滞納整理の基本方針は、法に基づく厳正な滞納整理の執行で、処理原則は、徹底した財産調査と速やかな滞納処分、地方税法等の規定に基づく延滞金の徴収徹底、効率的な滞納整理進行管理の徹底である。

後期高齢者医療制度は即時廃止を

市長 ▶ 国から具体的な方針が示されたら報告する

樋泉 ▶ 後期高齢者医療制度は、憲法の生存権、法の下の人権を無視した差別制度である。民主党新政権が、この制度を据え置いて65歳以上に年齢を拡大するという新しい制度案を出そうとしているが、この案に対する市当局の見解は。

市長 ▶ 新制度は、現段階では国の高齢者医療制度改革会議でさまざまな議論がされており、具体的な方針が示された段階で報告する。



樋泉 明広 議員
■ 日本共産党甲斐市議団

市長 ▶ 専門的な研修を重ねるなど今後も相談者の立場に立って対応する

樋泉 ▶ 県内の生活保護受給世帯は、平成21年度の対前年比12・1%増で過去最高である。本市も年々生活保護世帯が増加傾向にある中で、受給者、申請者の立場に立って親切な対応が求められるが、窓口対応はどうか。

市長 ▶ 相談者は生活上さまざまな事情があり、対応する職員は、相談者の状況を客観的に的確に把握する必要があり、時には立ち入った質問もしなければならない。また、相談業務は専門的な知識や豊富な経験が必要とするので、研修を重ねるなど今後も相談者の立場に立って対応する。



職員の資質向上のため各種専門研修を受講

茅ヶ岳東部広域農道沿線の活性化は、事業集中化で取り組みを

市長 ▶ 関係機関の意見を聞き研究する

猪股▶ 中北部地域の念願であった茅ヶ岳東部広域農道が平成24年に完成予定であり、完成によって首都圏からの観光客も期待できる。そこで、現在、別々の事業である商工会の「桑の実摘み」、ゆうのう敷島の「梅もぎ」、市の「菜の花プロジェクト」の3事業の一本化と新たな事業を取り入れ事業の集中化を図り、長期にわたるプロジェクトとして広域農道沿線の活性化の目玉にすることを提案するが所見は。

市長▶ 県内随一の観光地である昇仙峡の入り口まで延びるこの広域農道は、地域の活性化のため大いに期待されるところで、現在、さまざまな事業を展開し、甲斐市の体験エリアや観光巡回バスの運行ルートとして市内外へ情報発信している。今後、事業の集中化はクローバーやカラシナなど緑肥となる景観作物を含め関係機関の意見を聞き研究する考えである。

商工業の活性化を図るため生の声を聞く場を設けよ

市長 ▶ 話し合いの場を設け、商工業の活性化を図る

猪股▶ 商工業の活性化を図るためにも、市とさまざまな業種の事業主の方々に成功事例の研究など、今、何を望むかテーブルを囲んだ意見交換の場を設け、生の声を聞く必要があると思うが市主導による話し合いを設定する用意があるか。

市長▶ 今後も引き続き、市と商工会の情報交換を緊密にしながら、商工業の異業種交流事業や各種協議会への参加、青年部、女性部、事業者との話し合いの場を設け、商工業の活性化を図る考えである。



■ 創政甲斐クラブ
猪股 尚彦 議員

クラインガルテンの滞在型建物の増棟を

市長 ▶ ニーズを勘案し、国の財政支援などを研究する

猪股▶ クラインガルテンの滞在型50区画は、常に満杯でキャンセル待ちの状態が継続し、応募者の倍率も驚くほど高い。また、日帰り型の25区画もすべて利用されており、より一層、都市住民との交流を促進し中北部の活性化を図るためにも滞在型建物を増棟する計画があるのか。

市長▶ 田舎暮らしの需要の増加が見込まれる中、滞在型施設の増棟は、斐崎インターチェンジと昇仙峡を結ぶ茅ヶ岳東部広域農道竣工後の状況やニーズを勘案し、国の財政支援などを研究する。



クラインガルテン休憩施設付き市民農園（ラウベ）

竜王駅周辺の開発は

市長 ▶ 開発可能なゾーンは、民間参入に期待

小澤▶ 竜王駅は、県下に二つとないすばらしい駅舎が完成し、まさに甲斐市の顔であり、長きにわたり我がまちのシンボルとなる。しかし、本年3月の南北駅前広場の竣工をもって全事業が終了したが、近隣住民、利用者の中には、今後周辺開発が継続され、利便性が高まっていくと期待している方もいる。この景気低迷の中、民間の力にはあまり期待ができないが所見は。また、新たに竜王駅魅力発信協議会を6月17日に立ち上げたが、どのような構成、趣旨で進んでいくのか。

市長 ▶ 駅利用者のアンケート調査では、喫茶店やファストフード店、大型スーパーなどの要望が上位を占め、周辺地権者のアンケート結果では、公園、交番、病院など公共施設を望む意見が多くあった。中でも駅南口地権者は、最終的に現状のまま住み続けたい意向であり、駅周辺の再開発は、大部分が民有地で住宅も混在しており一体的な開発は難しい状況であるが、今後、開発可能なゾーンは、民間参入を期待しながら動向を注視する考え。また、協議会の構成は、商工会役員、地元自治会長、市内事業者、竜王駅長、農協・農業生産組合代表、NPO法人など幅広い分野から20人の方々に委員をお願いし、今年度は、特徴的な緑化や冬にはイルミネーションで甲斐市の玄関口にふさわしい竜王駅の新たなイ

メージアップを図る予定。今後にもぎわいのあるまちづくりを進めるためさまざまな事業を推進し、地域の活性化を図る考えである。



周辺開発が期待される竜王駅周辺地区

合併特例債の残高は

市長 ▶ 平成21年度末で105億8,300万円の発行

小澤▶ 甲斐市は、平成16年9月に合併し、5年10か月が過ぎようとしている。残り4年2か月で、合併特例債が終了し地方交付税の合併算定替が始まり、5年間で段階的に交付税が減っていく。本市が現在抱えている借金、起債の過去5年間の推移と合併特例債の残高は。

市長▶ 市債残高は、平成17年度末は259億2,900万円で、以後5年間では17億800万円の増額となっており、平成21年度末には276億3,700万円の市債残高となっている。このうち合併特例債は、平成21年度末で105億8,300万円の残高で、発行可能額の268億5,200万円に対し36%を発行している。



山本 今朝雄 議員

自主防犯パトロールの活動に対する認識は

市長 ▶ 市民の防犯意識の高揚に効果を上げており感謝している

山本 ▶ 平成17年に、広島県と栃木県で相次いで凶悪な事件が発生し、それを契機に各地で「自分たちの街は自分たちで守ろう」そんな機運が高まり、市内の各自治会でも、自治会役員、地域住民、PTA、長寿会、有志の皆さんなどで、児童・生徒の下校時のパトロール、交差点での安全確認、夜間の地域パトロールなどの活動が行われてきた。最近では、児童を狙った悪質な事件は発生しておらず、これも多くのボランティアの皆さんによる防犯活動の成果ではないかと思う。これらの自主防犯パトロールの活動に対する認識は。

市長 ▶ 地域の防犯活動に対し、多くの市民の方々にご理解ご協力をいただき感謝している。市内では、全小学校区で老人クラブやPTAなどによる子どもの見守り活動が行われ、また、自主防犯パトロール団体が各地区で発足し、活動いただいているおかげで、犯罪を未然に防止し、市民の防犯意識の高揚にも大変効果を上げていていると考えている。今後も、それぞれの地域の防犯活動にご協力いただき、地域のために一層のご尽力をお願いする。



区内を巡回する下八幡2区防犯パトロール隊

今後の自主防犯パトロールへの活動支援は

市長 ▶ 地域の要望や実情に応じた活動を支援する

山本 ▶ 自主防犯パトロールがスタートし5年以上たつが、これまで自治会と市との情報交換もないが、防犯研修会や情報交換、また、防災無線を利用して安全・安心の呼びかけなど、

防犯意識の再確認を図る必要もあると思うが、今後の活動支援と併せて所見は。

市長 ▶ 市としては、地域住民が防犯パトロールを実施する際の留意事項、防犯ブザーなどの効果的な使用方法、防犯講習会や防犯訓練などの実施に向けた支援を積極的に進める考え。また、活動を継続的かつ恒常的にするためには、財政支援が不可欠であり被服、防犯用装備資機材を支給するなど活動経費の一部を支援している。今後も、警察署などとの連携を密にし、参加・体験・実践型の防犯講習の機会を確保するよう努めるなど、地域住民の要望や実情に応じた自主防犯活動を支援する考えである。

水道管の耐震化率は

市長 ▶ 主要本管15.6kmに対し耐震化率7.2%

清水 ▶ 安政東海地震から既に150年が経過して、東海地域周辺の各種の測地測量結果から東海地震の切迫性は極めて高いことは、甲斐市防災計画の中でも示されており、地震と自然災害における非常事態でも、水道水の確保が要求され、水道施設の被害を最小限に抑えるための施設整備が求められる。今までに整備された施設を適切な耐震性能を有するものへ整備し、被災時の早期復旧に備えることが望まれるが、市内の水道配水管の耐震化率は。

市長 ▶ 本市では、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されており、今後の災害に備え信頼性の高い水道を構築するため、基幹施設の耐震化を計画的に進めている。水道配水管の耐震化率は、現在、本市で管理している水道本管は約300kmであり、甲斐市水道ビジョンでは、このうち地震等災害時の給水拠点への主要な本管15.6kmの耐震化を図ることとしている。平成21年度までに1.1kmの整備が終わっており、耐震化率は7.2%となっている。

配水池の耐震化計画は

市長 ▶ 耐震診断の結果に基づき必要な対策を講じる

清水 ▶ 主要本管のこれらの耐震化計画は、また、市内にある配水池の耐震化計画は。

市長 ▶ 主要本管の耐震化は、平成20年度から順次整備を進めており、平成27年度までの甲斐市水道ビジョンでは、料金の見直しなどにより財源を確保しながら

ら主要本管15.6kmの耐震化を目指している。また、配水池の耐震化計画も同じビジョンに基づいて平成20年度から各配水池の耐震診断を行っており、現在6つの施設の調査が終了し、今年度中に残り4施設の調査を行い、耐震診断は完了する。今後、診断結果に基づき、必要な対策を講じる考え。

清水 ▶ 水道施設の耐震化関係は理解できた。要望として、配水池の容量は、水道施設設計指針では1日最大給水量の12時間分以上を確保することになっているので、この基準が各配水池で確保できるように計画の推進をお願いする。



清水 正一 議員



本年度、補修工事予定の「片瀬配水池」(ドラゴンパーク西側)



坂本 一之 議員

坂本 創甲斐教育推進大綱をより充実した意義あるものにする上で、先生方の果たす役割は非常に重要である。その理由は、児童・生徒は大半の時間を学校という組織の中で生活し、勉強だけでなく、遊びや部活などを通じ先生から教わることが多い。この大綱の中にある、すぐれた人材の確保と教職員の適正配置、また教職員の資質向上と

教育長 創甲斐教育を推進する上で必要なすぐれた人材とは、平成17年の中央教育審議会の答申でも言われている情熱、専門性、人間力の3つの大きな要素が必要



竜王中学校の授業の様子

創甲斐教育を実践していく上で、どのような教職員を求めているのか

教育長 情熱・専門性・人間力の3要素が必要

坂本 創甲斐教育推進大綱をより充実した意義あるものにする上で、先生方の果たす役割は非常に重要である。その理由は、児童・生徒は大半の時間を学校という組織の中で生活し、勉強だけでなく、遊びや部活などを通じ先生から教わることが多い。この大綱の中にある、すぐれた人材の確保と教職員の適正配置、また教職員の資質向上と

教育長 創甲斐教育を推進する上で必要なすぐれた人材とは、平成17年の中央教育審議会の答申でも言われている情熱、専門性、人間力の3つの大きな要素が必要

危機管理対策上、防災安全課の所管替えは納得できない

市長 総務課に不測の緊急事態に対応する担当を配置する

坂本 平成23年度から組織機構改革によって防災安全課がなくなり、消防業務と危機管理対策業務は、総務課消防防災係に、交通安全対策業務は、市民活動支援課市民生活係に分かれますが、平成19年度に防災安全課に昇格してから、また担当制に戻ってしまうことは、あまりにも今の時代に逆行しており、交通安全業務の所管替えという理由だけでは、到底納得できないと考えるが真意を問う。

市長 組織機構改革は、第2次行政改革大綱では、組織の強化と職員の意識改革を掲げ、組織のスリム化、効率化を推進することになっている。現在の防災安全課が所管する業務のうち、交通安全対策業務は生活環境部に、消防及び災害等の対策業務は総務部に、それぞれ再編する案で、交通安全対策業務は、市民の日常生活に欠くことのできない業務なので、防犯対策をはじめ市民活動を支援する担当を市民活動支援課に配置し、総務課に配置する消防防災業務は、現行4人体制だが従来の地域防災計画に基づく業務を担当する消防防災のほか、関係部局との連携や災害などの不測の緊急事態に対し、平常時から対応等を研究する担当を配置する考えである。

指定避難所の耐震化の状況は

市長 平成24年度までに耐震化が完了する予定

米山 安政東海地震から既に150年以上経過し、いつ起きてもおかしくないと言われている東海地震をはじめ、本市に大きな被害を及ぼすと考えられる地震は、釜無川断層地震など数多く知られている。地震がいつ発生しても適切な対応ができ被害を最小限にする対策が大事だと考えるが、市の指定避難所の耐震化の状況は。

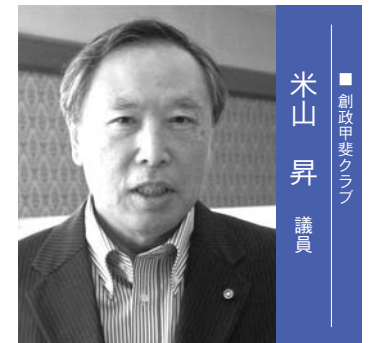
市長 市の避難所は、小中学校の校舎・体育館及び公民館、公園で22か所を指定しており、避難所の安全を確保するため、耐震診断を実施し計画的に小中学校の耐震化に取り組んできた。平成21年度には、国の大型補正予算を活用し、竜王小学校をはじめとする3つの体育館の建て替えを予算化し平成22年度末には工事完了する予定で、指定避難所となっている学校施設の耐震化は完了する。また、公民館は、竜王南部公民館の耐震化を平成24年度までに行う計画で、これによりすべての指定避難場所の耐震化が完了する予定である。



竜王小学校屋内運動場完成イメージ

その他の質問内容

- 指定避難所の食糧・飲料水の備蓄は
水道基幹管路の耐震化は
個人木造住宅に対する耐震化の助成は
地震ハザードマップ作成は
ゲリラ豪雨の対策は
竜王駅北地区の洪水対策は



米山 昇 議員

全日本クラスの試合が可能な総合体育館の設置を

教育長 各種大会は、敷島体育館、双葉体育館で対応する

米山 竜王地区の中心的な体育館であった竜王小学校体育館（旧竜王町北部町民体育館）が、その機能を大きく減らし建て替えられる。今計画中の双葉体育館も観覧席がないという状況である。全日本クラスの試合や大規模なスポーツ大会、県内の各種大会等が開催可能な観覧席やサブアリーナを備えた総合体育館が本市にも必要だと考えるが市当局の見解は。

教育長 現在、市内にある学校教育施設を除いた体育館は、敷島体育館、双葉体育館があり、両施設とも多くのスポーツ大会が開

その他の質問内容
竜王小学校体育館は、現状のまま耐震補強で残す選択肢はなかったのか

中北部エリアの地域再生を「地産地消」でなく「地産地商」の取り組みで

市長 ▶ 関係機関などと協力し研究する

藤田 甲斐市中北部の地域再生計画について、自然と共生しながら、商品を生み出し、首都圏に売り込む「地産地消」でなく「地産地商」の可能性について、わが市は、首都圏に近いことで観光や自然体験と一体となった取り組みも可能であり、よりビジネスモデルが構築しやすい条件が整っている。こうしたビジネスで、耕作放棄地、空き家などの諸問題の多くが解決に向かった事例もあり、ぜひここで突破口を開くことが、本市の未来のためであると思う。地産地商のビジネスモデルの支援について見解を聞く。

市長 中北部のワインビーフ、卵、梅ジャムは、県内外にPRを行っており、県外から注目される特産品となっている。また、自然体験や桑の実摘みなどの農業体験、ちいさな旅（散策ツアー）を実施し、魅力発信に努めており、本年度は市北部の観光巡回コースも計画している。ご提言の地産地商は、すでに個人的に取り組んでいる例もあり、県との連携や関係機関と協力し研究していく考えである。



■ 公明党
藤田 悟 議員

藤田 先日、「道の駅とよとみ」の見学をしてきた。ここは、大成功しているビジネスモデルであり、結局、だれが立案して、それが推進していくのかで事業の決定的な差が出てくるように感じた。地域振興には、専門家や大学の意見を聞くと同時に、地元で知恵を持ち、現場に精通している人材を結集していく方法がいいと思うが見解は。

市長 現在、市では赤坂地区でトマトの生産を中心に地域活性化のモデル事業に取り組んでいる。この事業は、農業生産法人へ事業委託することで、

地域振興は、現場に精通している人材の結集を

市長 ▶ 今後、専門家などのご意見を聞きながら取り組んでいく

法人のノウハウや人的なつながりを活かすことも、生産技術者を雇用し、県の総合農業技術センターから技術的なアドバイスを受け、新たなブランド化や販路拡大を目的にしている。ご質問の地域振興に精通した人材の育成や活用は有効な方策の一つであり、今後、専門家などのご意見を聞きながら取り組んでいく考えである。



にぎわいのある「道の駅とよとみ」

災害緊急避難所にマンホールトイレの設置を

市長 ▶ 市内の小中学校への設置は、計画的に進めていく

名取 今後、30年以内に震度6弱以上の地震が起きる確率が約55%と言われている。マンホールトイレは、地下の下水道本管に塩化ビニール管を取りつけ災害時に、このビニール管のマンホールの上にトイレを設置し利用するものである。15年前に発生した阪神・淡路大震災では、避難所のトイレが使えなくなる事例が多発し、衛生面の悪化や病気になる被災者が多かったことを教訓に京都府長岡京市がこのトイレの設置に踏み切った。本市でも、公園・学校の避難所に設置を望むが見解は。



下水道管を利用するマンホールトイレ



■ 公明党
名取 國士 議員

市長 マンホールトイレは、現在整備中の「志麻の里防災公園」に15か所を整備する予定である。しかし、このトイレは、地震等によって下水道施設が被害を受けた場合、一時的に使用できなくなることも考えられるので、組み立て式簡易トイレを市内の指定避難所22か所にそれぞれ6基、市の防災倉庫に12基、合計144基を設置し災害時に備えている。また、市内の小中学校へのマンホールトイレの設置は、計画的に進めていく考えである。

犬や猫の命を守る取り組みは

市長 ▶ 市の広報誌やホームページなどを活用し、さらなる啓蒙に努める

名取 今や家族の一員とも言われる犬や猫だが、その一方では、国内で年間28万匹を超える犬、猫が殺処分されており、今こうしている間にも1日800匹の犬、猫が命を失っている。飼い主にも責任があるが、官民挙げて殺処分ゼロを目指していかなければ殺処分は減らないと思うが、飼い主の指導などの取り組みは。

市長 動物愛護指導センターと共催で「動物の飼い方教室」や「犬のしつけ方教室」を開催するなど命ある動物の所有者としての責任と自覚、モラルの向上に取り組んでいる。また、ペットを飼う際の心構えやルールなども市の広報誌やホームページなどを活用し、さらなる啓蒙に努める考え。

広域事務組合報告

甲府地区広域行政事務組合

(平成22年3月24日開催)

《おもな内容》

平成22年度当初予算

● 一般会計	5,713万円
● ふるさと市町村圏特別会計	671万円
● 消防特別会計	35億9,323万
● 視聴覚ライブラリー特別会計	円
● 国母公園管理特別会計	220万円

峡北広域行政事務組合

(平成22年3月25日開催)

《おもな内容》

平成22年度当初予算

● 一般会計	6,844万円
● 常備消防特別会計	11億4,570万
● ごみ処理特別会計	円
● し尿処理特別会計	15億3,520万
● 峡北ふるさと市町村圏特別会計	円

議会だよりの表紙写真を募集しています!

あなたの撮ったカラー写真で表紙を飾ってみませんか。
市内で撮影した子どもたちが元気に遊ぶ姿など生活感・季節感・躍動感のある作品をお待ちしています。



応募方法

作品には撮影者の住所、氏名、電話番号、撮影場所、撮影年月日、作品タイトルおよび写真の説明を添えてお送りください。

締め切り

平成22年11月4日(木)到着分まで

審査

- 応募された作品のなかから、議会広報常任委員会が厳正な審査のうえ決定します。
- 採用された作品は25号(平成22年11月25日発行予定)の表紙に掲載。
- 人物が明らかに特定できる場合、応募前に必ず本人の了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできません。
- 詳細は甲斐市議会ホームページ、または議会事務局へお問い合わせください。

送付先

〒400-0192
住所 甲斐市篠原2,610番地
宛先 甲斐市議会事務局 庶務・議事担当
TEL 055(278)1673(直通)
Email gikajimukyoku@city.kai.lg.jp

規 格

- ① カラー写真に限定。
- ② 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品。(他の写真展などで入選された作品等のご遠慮ください。)
- ③ プリントしたものはL判以上のもの。
- ④ デジタルカメラの場合は200万画素以上のもの。(データで提出願います。)

国保税値上げを中止し、市独自の減額・免除制度の実施を求める

市長 ▶ 一般会計からの繰り入れや急激な税負担増加の緩和を図っている

松井 ▶ 長引くデフレ不況、格差拡大の中で1世帯、年平均28,000円の国保税値上げは、さらなる滞納世帯を生み、医療を受けられない人々を生み出しかねない。わが党の市議選の際の市民アンケートでも国保税の減額・増税反対の声が多数寄せられている。大型事業の見直しなどで国保税の値上げ中止、もしくは一定の減額によって市民の負担を軽減する考えは。

市長 ▶ 国保税は、医療費が増えれば必然的に税率も上げざるを得ない状況である。今回の税率改正は、子ども医療費などの窓口無料化による波及不足分を一般会計から1億1,500万円を繰り入れることに加え、所得の落ち込みによる不足分を平成22・23年度に分散することによって、急激な税負担の増加を緩和している。また、軽減措置は、減免取扱要綱に基づき実施している。

甲斐市第2期障害福祉計画の実施状況は

市長 ▶ 障害者自立支援法に基づき、障害者支援を推進している

松井 ▶ 障害者自立支援法違憲訴訟は、原告側の勝利的和解によって終結した。市における障害者自立のための就労支援と住居の確保は十分か。また、増加する精神障害者に対する障害福祉サービスは十分か。

市長 ▶ 市内には、就労移行支援7事業所、グループホーム2事業所があり国の基準で運営している。また、障害福祉サービスは、昨年度から福祉課に精神保健福祉士の資格を持つ保健師1人を配置し、関係課と連携する中、支援体制の強化を図っている。



楽しい水遊び(敷島保育園)



松井 豊 議員
日本共産党甲斐市議員

甲斐市次世代育成支援後期行動計画の「ひとり親家庭」への支援は

市長 ▶ 保育所の優先入所と保育料の軽減や就学援助などに取り組んでいる

松井 ▶ 母子家庭の母親は、雇用形態も臨時・パートなど、雇用条件が不安定で、収入も全世帯平均の3割台と低い。現行の家庭相談員との兼任ではなく専任の母子自立支援員を設置し、生活、子育てなどの相談、支援体制の充実を図るべきである。

市長 ▶ 本市では、要綱により2人の母子自立支援員を設置しており、研修会などで支援員の資質の向上を図るとともに、関連機関との連携を深め、相談、自立支援体制の充実強化を図っていく考えである。

市民の声



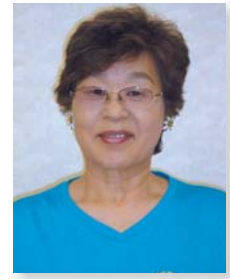
議会傍聴記

長田 かよ子
(大下条)

欧州の人達は、3人よると政治談義に花を咲かすと聞いています。でも、日本人は、政治談義はあまり好みません。熱心に政治の話をするのは、選挙の時くらいではないでしょうか。考えてみれば、私たちの暮らしは何一つとっても政治抜きにはあり得ない気がします。日常生活の中に、もっと政治的な話題があっても良いのではないのでしょうか。

私が、甲斐市議会を傍聴しての感想は、市民生活にとって切実な事項(医療・福祉・教育など)についても、市当局の回答は「検討します」、「条例に則って」などが極めて多く、また、質疑も形式的な気がします。市民の要求や声をもっと市議会に反映させるためには、私たちも選挙の時だけでなく、議会の内容にも関心を持って、もっと多数の市民が傍聴すべきだと思います。また、そのために市としても、議会日程、質問者・項目などを、もっと市民に周知すべきではないのでしょうか。

さらに、議員さん方も定数が大幅に削減され、1人がより多数の市民の代弁者となったことをふまえ、責任の大きさを再確認してほしいと思います。



地域の声掛けで

岩間八重子
(名取)

甲斐市に越して来て、30年以上になります。時代とともに町が市へと発展し素晴らしい竜王駅が完成。冬には駅前広場の北口の「クスノキ」や南口の「ケヤキ」がイルミネーションで飾られ、新たな名所になることを楽しみにしています。

私は、駅近くに住んでいることに感謝をしています。先日、友人が見学に来ましたが「すごい建物に感動だけど、ふれあいの場所が欲しいね」と言っていました。私は「行政で何か考えていると思うので、次回に来た時は期待してね」と伝えました。

私は毎朝、数人で駅の周りを散歩しながらのゴミ拾いを始めました。その他にも愛育会の会員として、子育ての支援や高齢者の見守り等を行っています。この活動は、挨拶からはじまります。「こんにちは」のあいさつ運動は、家族や地域の方が健康で仲良く暮らしていくための絆づくりにもなります。心のこもったひと言の挨拶で一日が気持ちよく過ごせるとの声の聞こえと嬉しくなります。そのひと言の挨拶が大切だと思います。

これからも地域の行事には率先して参加しながら、まずは第一に近所の方を大切に、何があっても安心して暮らせる「まちづくり」や「仲の良い地域活動」

議会を傍聴してみませんか！

- 平成22年第3回定例会は9月10日(金)から10月5日(火)まで、代表質問は16日(木)・17日(金)、一般質問は21日(火)・22日(水)を予定しています。お気軽にお越しください。(定員51人)
- 詳しくは、市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

TEL (055)278-1673
ホームページアドレス
<http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>

議会広報常任委員会

委員長	長谷部 集	委員	松井 豊
副委員長	込山 伸一	委員	藤原 正夫
委員	藤田 悟	委員	池神 哲子

【長谷部 集 記】

皆さま、こんにちはは、今号より委員会名を議会広報常任委員会と改め、委員も一新され開かれた議会運営を目指し心機一転望んでまいります。これまで以上のご理解をお寄せいただけますようお願いいたします。

現在、私たち議会広報常任委員会では、さらなる議会活動の公開を図るため、議会のライブ中継を計画しています。中継はインターネットで誰でも簡単に視聴でき、見逃した中継も録画した映像で確認できます。

今後9月と12月に行われる定例会で2回の試行配信を行い、遅くとも来年の3月の定例会から、本格運用に移行します。

これからの市議会の活動にぜひご注目ください。よろしくお願いたします。

編集後記